

平成28年度行政事業レビューシート (

総務省)

<b>事業名</b>		緊急消防援助隊の機能強化			<b>担当部局</b>	消防庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室			課長 小宮 大一郎 室長 岡田 輝彦 参事官 井上 伸夫 研究統括官 長尾 一郎 室長 仲村 吉広		
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	消防組織法第44条第5項、第49条第1項、第50条				<b>関係する計画、通知等</b>	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害や特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保のため、消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」(以下「基本計画」という。)に基づき、国庫補助・無償使用制度により必要な車両・資機材等の整備・促進を行い機能強化を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、以下の①～③の事業等により、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。 ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示(消防組織法第44条第5項)により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	5,881	6,220	6,376	5,827	6,907				
		前年度から繰越し	2,255	588	693	-	-				
		翌年度へ繰越し	14,483	3,739	913	793	-				
		予備費等	▲ 3,739	▲ 913	▲ 793	-	-				
		計	0	0	0	-	-				
	執行額	18,880	9,634	7,189	6,620	6,907					
	執行率 (%)	17,909	95%	99%	95%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,000隊まで大幅増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)第二期計画4500隊(H21-25)第三期計画6000隊(H26-30)	成果実績	隊	4,594	4,694	4,984	-	-		
		目標値	隊	4,500	6,000	6,000	-	6,000			
		達成度	%	102.1	78.2	83.1	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数を750消防本部	消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数	成果実績	消防本部	232	475	750	-	-		
		目標値	消防本部	750	750	750	-	750			
		達成度	%	30.9	63.3	100	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数	活動実績	隊	340	305	326	-				
		当初見込み	隊	273	249	178	328				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助金交付消防本部数	活動実績	団体	22	5	5	-				
		当初見込み	団体	-	-	-	-				

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	災害情報伝達手段多様化に係る経費／実施市町村数		百万円	0.2	0.1	0.3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金／交付消防本部数 (※主に人口と面積等によって整備内容が異なるが仮に予算額を交付消防本部数で除した場合の結果を示したもの)		億円	1.1	0.8	0.8	-	
			計算式	百万円/市町村	8.5/44	7.4/66	7.1/26	-
			計算式	億円/本部	24/22	4/5	4/5	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,895	4,895	新しい日本のための優先課題推進枠 1,361
	消防防災等業務庁費	654	1,592	
	消防防災技術研究開発業務庁費	258	398	
	緊急消防援助隊活動費負担金	10	10	
	その他	10	12	
	計	5,827	6,907	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		緊急消防援助隊の登録隊数	実績値	隊	4,594	4,694	4,984	-	-
			目標値	隊	4,500	6,000	6,000	-	6,000
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		消防救急無線のデジタル化整備済率	実績値	消防本部	232	475	750	-	-
			目標値	消防本部	750	750	750	-	750
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26~30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。								
【成果指標(アウトカム)】 ・緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第三期計画(H26-30)):6,000隊(平成30年度) ・消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数:750消防本部(平成28年度)									
【活動指標(アウトプット)】 ・国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:328台(平成28年度) ・補助金交付消防本部数									
【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備や消防救急無線のデジタル化を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

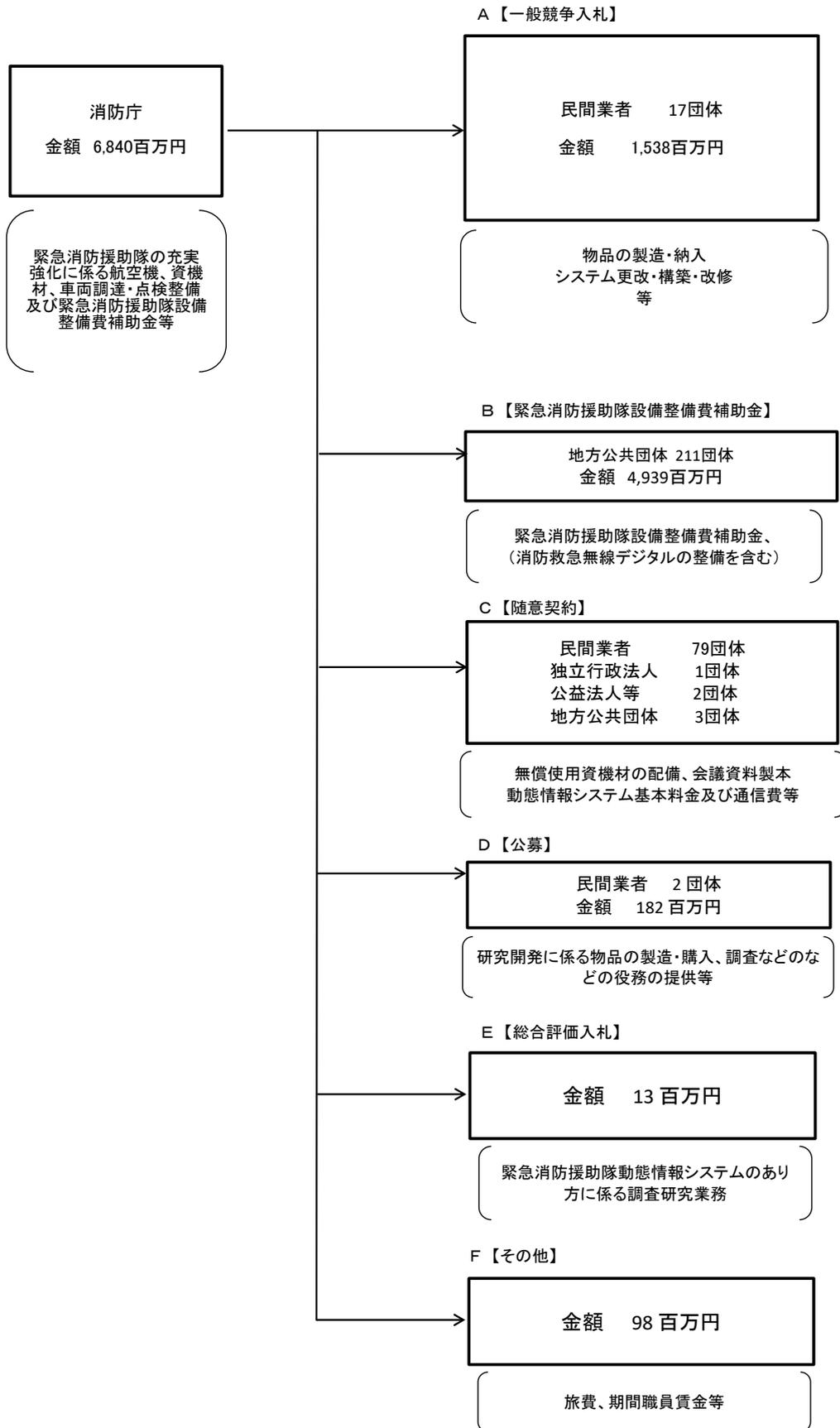
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が大規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等(消防組織法第44条)に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図るために国費を投入する必要がある。 また、緊急消防援助隊の活動に資する消防防災通信基盤の強化は国としての責務であり、災害時において同時多発的に発生する事案に対して緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急無線のデジタル化は国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	部隊の特性に応じた車両資機材の必要台数の整備・促進は不可欠であることから、無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。 消防救急無線のデジタル化事業については、事業主体たる地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時には整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。また、先行して整備している消防本部の見聞の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効率的配置などによりコスト削減を図っている。補助の交付額については、基準額を上限として補助交付額の算定をしており過大な交付とはなっていない。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H25～27年度における整備数計971台)、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保が図られている。 また、消防救急デジタル無線の整備率は平成28年度当初時点で100%となり、緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急無線のデジタル化の推進が図られており、整備された無線施設・設備については直ちに運用を開始し、有効に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化が図られている。	
	改善の方向性	引き続き、第三期基本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、平成29年度の予算要求を行う必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0176-1,0179,0180	平成23年度	0170,0173,0174	平成24年度	0172,0173,0181,0183
平成25年度	0156,0159,0163	平成26年度	0153	平成27年度	0149

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 帝国繊維株式会社			B. 東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	*エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	276	補助金	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	266
	備品費	*拠点機能形成車両資機材(エアータント他)	116			
	備品費	*津波・大規模風水害対策車両資機材	112			
	備品費	*津波・大規模風水害対策車両資機材	16			
	計		520	計		266
	C. 株式会社赤尾			D. 三菱重工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	無償使用資機材の配備	129	雑役務費	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	180
計		129	計		180	
E. PwCコンサルティング合同会社			F. その他			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	*緊急消防援助隊動態情報システムのあり方に係る調査研究業務	13	雑役務費	*平成27年度地域ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	
計		13	計		12	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝国繊維(株)	7010001034840	* エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	276	一般競争入札	4	75.6%	
2	帝国繊維(株)	7010001034840	* 拠点機能形成車両資機材(エアータント他)	116	一般競争入札	4	99.4%	
3	帝国繊維(株)	7010001034840	* 津波・大規模風水害対策車両資機材	112	一般競争入札	3	84.6%	
4	帝国繊維(株)	7010001034840	火山対応型山岳救助資機材キット	81	一般競争入札	3	98.8%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	* 津波・大規模風水害対策車両資機材	16	一般競争入札	3	97.2%	
6	(株)赤尾	7120001040811	* 津波・大規模風水害対策車両【H26繰越し】	127	一般競争入札	4	86.2%	
7	(株)赤尾	7120001040811	特殊災害対応車両の製作・納入	35	一般競争入札	3	87%	
8	(株)赤尾	7120001040811	* 拠点機能形成車両資機材NO2(特定省電力トランシーバー他8点)2式	6	一般競争入札	2	99.9%	
9	(株)赤尾	7120001040811	無償使用資機材の更新配備	2	一般競争入札	3	83%	
10	第一実業(株)	5010001008714	* 拠点機能形成車両	120	一般競争入札	2	99.1%	
11	TSP太陽(株)	1013201003703	* 第5回緊急消防援助隊全国合同訓練施設設営及び実施支援業務に係る請負	119	一般競争入札	2	99%	
12	TSP太陽(株)	1013201003703	* 第5回緊急消防援助隊全国合同訓練訓練計画支援業務	6	一般競争入札	4	83.6%	
13	櫻護謨(株)	3011001008986	化学剤検知器の購入	105	一般競争入札	2	100%	
14	櫻護謨(株)	3011001008986	重機搬送車の購入	79	一般競争入札	3	95.5%	
15	櫻護謨(株)	3011001008986	重機の購入	60	一般競争入札	1	99.4%	
16	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	* 持ち込み型動態管理システム設置業務	79	一般競争入札	1	99.6%	
17	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	* 平成27年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	23	一般競争入札	2	98.9%	
18	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	* 緊急消防援助隊動態情報システムの改修業務	65	一般競争入札	1	100%	
19	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	* 【国庫債務】緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	28	一般競争入札	2	100%	
20	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	「初動対応支援ツール機能強化業務」の一部費用	5	一般競争入札	2	81.5%	
21	日本電気(株)官公庁口	7010401022916	* ヘリコプター積載用カメラの改修業務	35	一般競争入札	1	100%	
22	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	広域版地震被害想定システムの改修に係る設計・開発業務	13	一般競争入札	1	97.9%	
23	アイフォーコム東京株式会社	8020001055777	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣及び支援業務	7	一般競争入札	2	60.5%	
24	(株)ワンステップワークショップ	6010401056329	* 消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保にかかる検討会の委託業務	7	一般競争入札	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	266	-			
2	栃木県市町村総合事務組合	5000020098621	消防救急デジタル無線設備の整備	181	-			
3	日田玖珠広域消防組合	2000020448605	消防救急デジタル無線設備の整備	160	-			
4	横浜市	3000020141003	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	153	-			

5	札幌市	9000020011002	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	124	-			
6	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	97	-			
7	岡山市	5000020331007	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車(20m級)等	86	-			
8	八雲町	6000020013463	消防救急デジタル無線設備の整備	78	-			
9	柏原羽曳野藤井寺消防組合	5000020278165	救助工作車(Ⅲ型)等	66	-			
10	仙台市	8000020041009	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)等	64	-			
11	養老町	5000020213411	消防救急デジタル無線設備の整備	61	-			
12	美唄市	9000020012157	消防救急デジタル無線設備の整備	39	-			
13	滝川地区広域消防事務組合	2000020019241	消防救急デジタル無線設備の整備	37	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)赤尾	7120001040811	無償使用資機材の配備	129	随意契約 (少額)			
2	帝国繊維(株)	7010001034840	消防庁所有資機材の修理	105	随意契約 (少額)			海外メーカーの特殊な資機材であり、国内唯一の正規販売代理店のため
3	帝国繊維(株)	7010001034840	無償使用資機材の配備	100	随意契約 (少額)			
4	TSP太陽株式会社	1013201003703	* 緊急消防援助隊全国合同訓練を実施するメイン総合訓練会場の追加敷鉄板設置工事	11	随意契約 (少額)			
5	TSP太陽株式会社	1013201003703	* 緊急消防援助隊全国訓練に係るパイロット会議支援業務	0.8	随意契約 (少額)			
6	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年9月分)	1	随意契約 (少額)			
7	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年11月分)	1	随意契約 (少額)			
8	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年8月分)	1	随意契約 (少額)			
9	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年9月分)	1	随意契約 (少額)			
10	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年10月分)	1	随意契約 (少額)			
11	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年3月分)	1	随意契約 (少額)			
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年1月分)	1	随意契約 (少額)			
13	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年7月分)	1	随意契約 (少額)			
14	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年6月分)	1	随意契約 (少額)			
15	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年2月分)	1	随意契約 (少額)			
16	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年12月分)	1	随意契約 (少額)			
17	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年11月分)	0.7	随意契約 (少額)			

18	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年6月分)	0.7	随意契約(少額)			
19	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年7月分)	0.7	随意契約(少額)			
20	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年10月分)	0.7	随意契約(少額)			
21	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年8月分)	0.6	随意契約(少額)			
22	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年12月分)	0.6	随意契約(少額)			
23	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年3月分)	0.6	随意契約(少額)			
24	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年1月分)	0.6	随意契約(少額)			
25	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年2月分)	0.6	随意契約(少額)			
26	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システムiPad端末修繕費	0.1	随意契約(少額)			
27	株式会社丸井工文社	6010901011444	* 「緊急消防援助隊関係参考資料」印刷製本	1	随意契約(少額)			
28	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	* 統計調査系システム消防防災・震災対策現況調査業務の改修業務	1	随意契約(少額)			
29	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年5月分)	1	随意契約(少額)			
30	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成27年4月分)	1	随意契約(少額)			

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年5月分)	0.8	随意契約(少額)			
2	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成27年4月分)	0.6	随意契約(少額)			
3	(株)日本開発サービス	4010401022480	研究資料の和訳	1	随意契約(少額)			
4	池上通信機(株)	6010801000811	ヘリテレ受信装置の修理・調整	1	随意契約(少額)			
5	株式会社 ワンス テップワークショップ	6010401056329	* 消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保にかかる検討会の委託(開催回数増加分)	0.9	随意契約(少額)			
6	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	制御系CADのバージョンアップ	0.9	随意契約(少額)			

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	180	随意契約(公募)			
2	(株)ビーエヌテクノロジー	3011101029742	防爆型携帯通信端末の購入	2	随意契約(公募)			

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	* 緊急消防援助隊動態情報システムのあり方に係る調査研究業務	13	総合評価入札	1	100%	

